



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルネサスイーストン
 コード番号 9995 URL <http://www.rene-easton.com>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 石井 仁
 (氏名) 上野 武史
 配当支払開始予定日

TEL 03-6275-0600
 平成26年6月6日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	84,518	△1.9	1,475	19.5	1,475	31.3	1,217	91.0
25年3月期	86,165	△6.8	1,235	27.9	1,124	△16.5	637	11.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,578百万円 (75.7%) 25年3月期 898百万円 (50.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	50.89	—	6.5	4.1	1.7
25年3月期	26.64	—	3.6	2.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	36,246	19,327	53.3	808.14
25年3月期	35,865	17,976	50.1	751.65

(参考) 自己資本 26年3月期 19,327百万円 25年3月期 17,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,884	△47	△632	4,223
25年3月期	3,208	△144	△2,203	1,856

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	37.5	1.4
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	19.7	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		17.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	4.1	760	4.6	730	1.2	590	0.6	24.67
通期	90,000	6.5	1,680	13.8	1,650	11.8	1,340	10.1	56.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,929,200 株	25年3月期	23,929,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	13,215 株	25年3月期	13,195 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,915,988 株	25年3月期	23,916,017 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	68,862	△8.9	515	18.6	678	56.0	600	595.0
25年3月期	75,617	△10.7	435	△2.7	435	△51.1	86	△57.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	25.09	—
25年3月期	3.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	30,946		16,692		53.9		697.98	
25年3月期	31,800		16,252		51.1		679.56	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,692百万円 25年3月期 16,252百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△1.4	260	△5.8	300	△15.3	250	△17.2	10.45
通期	70,500	2.4	660	28.0	730	7.6	640	6.7	26.76

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社は、平成26年5月16日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 仕入、受注及び販売の状況	23
(2) 役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績や雇用情勢が改善基調を維持、個人消費の基調も底堅く推移し、景気は緩やかな拡大が続いており、欧州では輸出拡大により景気は緩やかな持ち直しが続いております。

日本経済は、企業業績の改善を背景に設備投資が持ち直し、企業の景況感は幅広く改善し、景気は緩やかに回復しております。

半導体市場においては、2014年2月の世界半導体売上高は前年同月比11.4%増の10ヵ月連続の増加で、直近3年では最も高い成長率となっております。

このような環境の下、当連結会計年度は、品目別売上高では集積回路はマイコンが産業・自動車分野で増加し、前年同期比9,596百万円増(17.9%増)の63,142百万円、半導体素子はダイオード、パワーデバイス・光デバイスが自動車・産業分野を中心に増加し、同836百万円増(6.8%増)の13,102百万円、表示デバイスは商流移管により民生分野が大きく減少し、同11,261百万円減(85.9%減)の1,855百万円、その他は光製品の民生・産業分野での減少等により、同818百万円減(11.3%減)の6,418百万円となりました。その結果、売上高は同1,646百万円減(1.9%減)の84,518百万円となりました。

損益面におきましては、営業利益では販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上原価率の低下による売上総利益の増加がそれを上回り、前年同期比240百万円増(19.5%増)の1,475百万円、経常利益は営業外費用の支払補償費が減少したこと等により、同351百万円増(31.3%増)の1,475百万円、当期純利益は法人税等調整額の減少により同579百万円増(91.0%増)の1,217百万円となりました。

なお、当社は平成26年2月に東京証券取引所JASDAQから市場第二部へ市場変更いたしました。

連結業績の推移

(単位:百万円)

	平成24年 3月期	平成25年3月期				平成26年3月期			
	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	23,474	22,676	22,242	21,330	19,916	20,375	21,399	21,590	21,152
営業利益	317	306	372	296	259	280	446	384	364
経常利益	504	169	284	304	365	288	433	390	363

② 次期の見通し

平成26年度の見通しにつきましては、米国・欧州の緩やかな景気回復を背景に、国内は企業収益・雇用環境の改善による国内需要主導での緩やかな回復が予想されます。

このような状況下で当社グループは更なる技術力習得によるソリューション提案力の強化を図り、自動車・産業分野を中心としたソリューション営業の推進を加速させていくことにより販売を拡大し、また、新たな商材・分野の開拓による業容拡大を最重要経営課題として、強力に推進してまいります。

これらの状況を踏まえた、通期の連結業績といたしましては、売上高900億円(前期比6.5%増)、営業利益16億80百万円(同13.8%増)、経常利益16億50百万円(同11.8%増)、当期純利益13億40百万円(同10.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べて380百万円増加し36,246百万円となりました。

これは、主として受取手形及び売掛金が1,297百万円減少し、商品及び製品が778百万円減少したものの、現金及び預金が2,366百万円増加したことによります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて969百万円減少し16,919百万円となりました。

これは、主として買掛金が823百万円減少し、短期借入金が260百万円減少したことによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,350百万円増加し19,327百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が977百万円増加し、為替換算調整勘定が281百万円増加したことによります。

これにより自己資本比率は53.3%となり、時価ベースの自己資本比率は25.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,366百万円増加し、4,223百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,884百万円(前年同期3,208百万円の増加)となりました。

支出の主な内訳は、仕入債務の減少946百万円であります。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,469百万円、売上債権の減少1,552百万円、たな卸資産の減少982百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、47百万円(前年同期144百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出147百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円であります。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入108百万円、投資有価証券の売却による収入45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、632百万円(前年同期2,203百万円の減少)となりました。

支出の主な内訳は、短期借入金の減少381百万円、配当金の支払額239百万円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
自己資本比率	39.3%	50.1%	53.3%
時価ベースの自己資本比率	14.6%	20.8%	25.9%

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と位置付けており、安定的かつ継続的な配当と企業価値を高めるための内部留保の充実により安定した経営基盤を築くことで企業体質の強化を図ることを基本とし、これらを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への利益還元を実施しております。

今期については、期末配当として1株当たり10円の利益配当を実施いたします。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、業績に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況による影響について

当社グループの取扱商品は、顧客である電子機器メーカーが生産する製品の需要先の国や地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、アジア、欧米等の市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②半導体業界の需要動向による影響について

当社グループは、半導体(集積回路・半導体素子)の売上高が90.2%(平成26年3月期)を占める半導体商社であります。半導体業界には、業界特有の需給バランスの崩れにより市況が変動するシリコンサイクルと呼ばれる景気変動の波があります。当社グループは、ソリューションビジネスの推進による高付加価値の半導体の販売に注力することにより市況の変動に強い企業体質を目指しておりますが、市況の変動するシリコンサイクルは、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③顧客製品の需要動向による影響について

当社は、売上高上位10社の顧客グループの全体に占める売上高の比率が42.4%(平成26年3月期)となっております。このため、顧客製品の市場での需要動向や、製品市場での競争状況などの影響により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④仕入先への依存による影響について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社をはじめとするルネサスエレクトロニクス株式会社グループであり、平成25年3月期及び平成26年3月期の各社からの仕入高の占める割合は次表の通りです。

仕入先	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	仕入高(千円)	割合(%)	仕入高(千円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	452,865	0.6	24,573,234	32.6
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	45,307,465	58.2	24,044,974	31.9
上記2社以外のルネサスエレクトロニクス株式会社グループ	10,058,328	12.9	15,068,015	20.0
ルネサスエレクトロニクス株式会社グループ計	55,818,659	71.7	63,686,224	84.5

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成25年10月1日に同社の100%子会社であるルネサスエレクトロニクス販売株式会社を吸収合併いたしました。これにより、当社のルネサスエレクトロニクス製品の購入は、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社からルネサスエレクトロニクス株式会社へと変更となっております。

ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成26年3月末時点において当社株式の30.04%(議決権の被所有割合)を保有しており、その他関係会社となります。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社の企業内グループに当社との競合関係は生じておりません。

平成26年3月末時点において、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ兼務役員は存在しておりませんが、ルネサスエレクトロニクス販売株式会社の出身者を当社役員として3名受け入れております。また、ルネサスエレクトロニクス株式会社からの受け入れ出向者はおりません。

ルネサスエレクトロニクス株式会社と当社とは、特約店契約を締結し、相互に情報の提供を行っております。

上記の通り、現時点においてルネサスエレクトロニクス株式会社との関係は良好であります。ルネサスエレクトロニクス株式会社の経営方針、販売政策、取引条件等の変更により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動リスクの影響について

当社グループは、為替相場の変動によって影響を受けます。為替相場の変動による影響を軽減または回避する為の努力をしておりますが、為替相場が変動した場合、外貨建取引において影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を円換算表示すること、更に、海外子会社における外貨表示の財務諸表を円換算表示することによっても、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ カントリーリスクの影響について

当社グループの事業は、日本国内だけでなく、海外の各国で行われており、海外の各国において政情や治安が不安定になったり、貿易、雇用、環境等現地での事業展開に影響する法令や政府の方針が変更されたり、経済情勢や経済基盤が悪化する等のリスクに直面する可能性があります。その場合等には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害による影響について

地震、台風、洪水等の自然災害により、当社グループ及び当社グループの仕入先、販売先が被災した場合には、商品の購入、販売、物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社により構成されております。

この中で、当社は主要な仕入先であるルネサスイレクトロニクス株式会社、株式会社日立製作所グループ会社と特約店契約を締結し、集積回路、半導体素子等を購入するとともに、主要な仕入先以外の仕入先からも商品を購入し、国内及び海外のメーカーに対する販売、並びにソフトウェアの開発及びASICの設計開発を行っております。

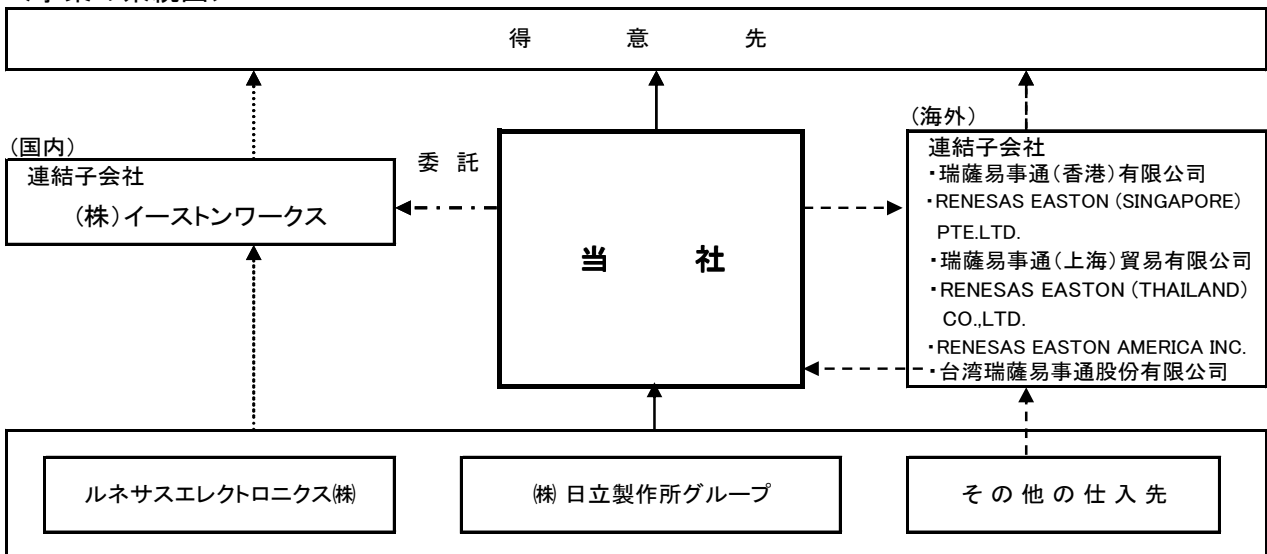
また、連結子会社である瑞薩易事通(香港)有限公司、RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、台湾瑞薩易事通股份有限公司、瑞薩易事通(上海)貿易有限公司及びRENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD. は当社のアジア地域における商品の販売並びにサービスの提供を行っており、RENESAS EASTON AMERICA INC.は当社の米国における商品の販売並びにサービスの提供を行っております。また、(株)イーストンワークスは当社より委託を受け、当社グループの物流業務を担当しております。

(注) 当連結会計年度の平成25年10月1日に、ルネサスイレクトロニクス株式会社は同社の100%子会社であるルネサスイレクトロニクス販売株式会社を吸収合併いたしました。これにより、当社のルネサスイレクトロニクス製品の購入は、ルネサスイレクトロニクス販売株式会社からルネサスイレクトロニクス株式会社へと変更となっております。

<事業内容>

商品	主たる取扱商品名	取扱会社
集積回路	<ul style="list-style-type: none"> 半導体集積回路 バイポーラデジタル、バイポーラリニア、MOSメモリ(DRAM、SRAM、FLASH他) MOSロジック(ロジック、マイクロプロセッサ他) 混成集積回路 その他 	当社、 瑞薩易事通(香港)有限公司、 RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.、 台湾瑞薩易事通股份有限公司、 瑞薩易事通(上海)貿易有限公司、 RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.、 RENESAS EASTON AMERICA INC.
半導体素子	トランジスタ、ダイオード、光素子、整流素子、サイリスタ、その他	
表示デバイス	液晶表示等	
その他	一般電子部品、電子機器等	

<事業の系統図>



—————▶ 販売(国内)
 - - - - -▶ 販売(海外)
▶ 物流業務

<関係会社の状況>

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被所有) 割 合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 イーストンワークス	埼玉県 さいたま市	(千円) 20,000	倉庫荷役及び 荷造包装事業	100.0	—	当社の物流業務を委託し、物流センター 及び本社事務所を賃貸しております。 役員の兼任…1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(香港)有限公司	香港九龍	(千HK\$) 6,900	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の香港及び中国における、商品の 販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (SINGAPORE) PTE.LTD.	シンガポール	(千S\$) 700	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のシンガポール及びマレーシア・ フィリピン・ベトナム等における、商品 の販売ならびにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 台湾瑞薩易事通股份有限公司	台湾台北	(千NT\$) 15,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の台湾における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) 瑞薩易事通(上海)貿易 有限公司	中国上海	(千US\$) 453	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (60.0)	—	当社の中国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON (THAILAND) CO.,LTD.	タイバンコク	(千THB) 14,000	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0 (100.0)	—	当社のタイにおける、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(連結子会社) RENESAS EASTON AMERICA INC.	米国 ミシガン州	(千US\$) 625	半導体・液晶デバ イス・電子部品・ 電子機器の販売及 びサービスの提供	100.0	—	当社の米国における、商品の販売なら びにサービスの提供 役員の兼任…1名
(その他の関係会社) ルネサスエレクトロニクス 株式会社 (注)2	神奈川県 川崎市 中原区	(百万円) 228,255	半導体の研究、開発、 設計、製造販売及び サービスの提供	—	30.04	—

(注)1. 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。なお、ルネサスエレクトロニクス株式会社は、平成25年9月30日に第三者割当増資による調達資金のうち750億円を資本金に充当増額しております。
3. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に「創造と革新」の実践を通じて(電子事業に係わり)我が国産業の発展に寄与することを心掛けると共に全ての法律を遵守し、社会との調和を図りつつ、顧客のニーズに合致する商品とサービスの提供に努め、顧客の心を打つ満足を目指し、顧客から最も信頼される企業として、また、健全な成果と透明な企業経営により、株主の理解と共感を得られる企業となることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、半導体商社として売上高の拡大並びに収益力(経常利益率)の向上を目指し、経営の効率化を目指しております。具体的には、海外拠点との連携を強化し、連結キャッシュフロー重視の観点から利益率の向上と共に売上債権・仕入債務・棚卸資産回転期間の最適化を図り、ROA(総資産経常利益率)5%を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、常に変転する市場とお客様ニーズを見極める努力を重ね、新たな高付加価値事業の創出、新規取扱商品・新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、成長分野への経営資源の集中を行い、業容の拡大と事業の多角化を図り、万全なる業績基盤の確立を目指します。更に、時代の変化の先を行く提案型半導体技術商社として、「ワンストップ・ソリューション」を標榜し、ソリューションビジネスの更なる強化により新たな収益の柱を構築すると共に、拡大し続ける海外への生産シフトに応えるサポート体制を充実させ、経営効率の改善による収益の確保を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの属する半導体業界は、自動車のエレクトロニクス化、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル機器市場の拡大等により、半導体需要は長期的に増加を続けておりますが、海外半導体メーカーの台頭、ファブレス・ファンドリーによる半導体ビジネスモデルの変革等により、生き残りを賭けた国内半導体メーカーの再編が行なわれてきました。さらに、顧客ニーズの多様化や半導体デバイスへの価格下落圧力などにより、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。このような状況の中、今後の更なる業績の拡大のためには次の経営課題を克服し、経営基盤の更なる充実と強化に努めてまいりますことが重要と考えております。

- ① 当社の主要仕入先であるルネサスエレクトロニクス株式会社の経営環境の変化への対応
- ② 新規顧客・顧客新分野の開拓、新たな事業の立上げ、取扱商品の多角化
- ③ 成長分野への経営資源の集中
- ④ 技術力の強化によるソリューションビジネスの推進
- ⑤ 海外への生産シフトに対応するグローバルなサポート体制の確立
- ⑥ コーポレート・ガバナンスの充実と、チャレンジ精神旺盛な企業風土の醸成

なお、昨年4月からは、第1営業本部(自動車分野)への自動車営業技術部門の統合一体化運営や、更なる技術力習得によるソリューション提案力の向上を図ってまいりました。このように、ソリューション営業の推進を加速させていき、当社グループ全体で経営課題に取り組み継続的な業績拡大に邁進していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,816,456	4,183,181
受取手形及び売掛金	18,632,453	17,334,793
有価証券	40,260	40,280
商品及び製品	10,924,029	10,145,034
仕掛品	17,693	10,533
繰延税金資産	168,671	163,108
その他	422,311	624,937
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	32,017,875	32,497,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,000,730	1,005,785
減価償却累計額	△652,032	△679,767
建物及び構築物(純額)	348,698	326,017
工具、器具及び備品	171,334	173,145
減価償却累計額	△139,326	△145,066
工具、器具及び備品(純額)	32,007	28,079
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	45,939	31,772
減価償却累計額	△25,345	△16,752
リース資産(純額)	20,593	15,020
有形固定資産合計	1,668,108	1,635,926
無形固定資産		
ソフトウェア	640,322	511,511
リース資産	4,524	3,555
その他	11,701	11,701
無形固定資産合計	656,548	526,767
投資その他の資産		
投資有価証券	795,675	1,019,863
従業員に対する長期貸付金	3,747	2,539
繰延税金資産	62,719	15,906
その他	685,916	568,312
貸倒引当金	△24,840	△20,440
投資その他の資産合計	1,523,218	1,586,181
固定資産合計	3,847,875	3,748,876
資産合計	35,865,750	36,246,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,392,168	9,568,663
短期借入金	1,411,661	1,151,370
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000,000
リース債務	10,848	7,966
未払法人税等	110,468	94,315
繰延税金負債	-	236
その他	1,183,636	1,584,194
流動負債合計	13,108,783	15,406,746
固定負債		
長期借入金	4,000,000	1,000,000
リース債務	14,269	10,608
退職給付引当金	201,029	-
役員退職慰労引当金	92,414	990
退職給付に係る負債	-	290,076
繰延税金負債	1,890	3,303
その他	470,831	207,622
固定負債合計	4,780,435	1,512,601
負債合計	17,889,219	16,919,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金	5,001,443	5,001,443
利益剰余金	9,464,325	10,442,254
自己株式	△3,258	△3,264
株主資本合計	17,895,610	18,873,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,257	166,834
為替換算調整勘定	△6,336	275,525
退職給付に係る調整累計額	-	11,504
その他の包括利益累計額合計	80,920	453,865
純資産合計	17,976,531	19,327,398
負債純資産合計	35,865,750	36,246,746

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	86,165,130	84,518,703
売上原価	78,739,748	76,382,367
売上総利益	7,425,381	8,136,335
販売費及び一般管理費	6,190,227	6,660,659
営業利益	1,235,153	1,475,675
営業外収益		
受取利息	2,194	6,037
受取配当金	13,033	14,109
販売手数料	112,694	80,993
受取補償金	233,125	45,599
為替差益	175,241	81,593
その他	113,057	97,018
営業外収益合計	649,348	325,351
営業外費用		
支払利息	66,360	59,592
支払補償費	635,372	215,952
その他	58,688	49,666
営業外費用合計	760,421	325,211
経常利益	1,124,080	1,475,815
特別利益		
投資有価証券売却益	30,948	-
特別利益合計	30,948	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	140	1,500
固定資産除却損	1,632	147
投資有価証券売却損	-	755
会員権売却損	1,589	-
会員権評価損	1,750	1,463
保険解約損	-	2,814
特別損失合計	5,112	6,681
税金等調整前当期純利益	1,149,916	1,469,134
法人税、住民税及び事業税	190,841	248,555
法人税等調整額	321,857	3,489
法人税等合計	512,698	252,045
少数株主損益調整前当期純利益	637,217	1,217,089
当期純利益	637,217	1,217,089
少数株主損益調整前当期純利益	637,217	1,217,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,007	79,577
為替換算調整勘定	223,444	281,862
その他の包括利益合計	261,452	361,439
包括利益	898,670	1,578,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,670	1,578,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,433,100	5,001,443	9,066,267	△3,253	17,497,558
当期変動額					
剰余金の配当			△239,160		△239,160
当期純利益			637,217		637,217
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	398,057	△5	398,051
当期末残高	3,433,100	5,001,443	9,464,325	△3,258	17,895,610

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	49,249	△229,781	—	△180,531	17,317,026
当期変動額					
剰余金の配当					△239,160
当期純利益					637,217
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	38,007	223,444	—	261,452	261,452
当期変動額合計	38,007	223,444	—	261,452	659,504
当期末残高	87,257	△6,336	—	80,920	17,976,531

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,433,100	5,001,443	9,464,325	△3,258	17,895,610
当期変動額					
剰余金の配当			△239,160		△239,160
当期純利益			1,217,089		1,217,089
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	977,929	△6	977,923
当期末残高	3,433,100	5,001,443	10,442,254	△3,264	18,873,533

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	87,257	△6,336	—	80,920	17,976,531
当期変動額					
剰余金の配当					△239,160
当期純利益					1,217,089
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	79,577	281,862	11,504	372,944	372,944
当期変動額合計	79,577	281,862	11,504	372,944	1,350,867
当期末残高	166,834	275,525	11,504	453,865	19,327,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,149,916	1,469,134
減価償却費	258,286	249,237
有形固定資産除却損	977	147
無形固定資産除却損	655	-
会員権評価損	1,750	1,463
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,300	1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,769	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	106,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△91,424
支払利息	66,360	59,592
受取利息及び受取配当金	△15,228	△20,146
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30,948	755
保険解約損益 (△は益)	-	2,814
会員権売却損益 (△は益)	1,589	-
売上債権の増減額 (△は増加)	8,619,913	1,552,614
たな卸資産の増減額 (△は増加)	775,077	982,082
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△97,453	△186,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,184,035	△946,275
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	112,950	97,556
その他	△181,124	△55,619
小計	3,459,616	3,224,051
利息及び配当金の受取額	15,228	20,146
利息の支払額	△65,308	△57,989
損害賠償金の支払額	△36,863	△21,106
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△164,588	△280,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,208,084	2,884,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する長期貸付けによる支出	△420	△420
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,256	1,628
投資有価証券の取得による支出	△107,429	△147,477
投資有価証券の売却による収入	68,709	45,577
有形固定資産の取得による支出	△15,269	△5,160
有形固定資産の売却による収入	303	-
無形固定資産の取得による支出	△83,161	△51,403
保険積立金の解約による収入	-	108,091
会員権の取得による支出	△8,270	-
会員権の売却による収入	4,610	-
その他	△6,741	1,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,413	△47,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,903,723	△381,309
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△50,010	-
リース債務の返済による支出	△9,707	△10,848
配当金の支払額	△239,128	△239,004
自己株式の取得による支出	△5	△6
その他	△1,000	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,203,575	△632,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	276,862	162,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,136,957	2,366,745
現金及び現金同等物の期首残高	719,759	1,856,716
現金及び現金同等物の期末残高	1,856,716	4,223,462

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収消費税等」、「無形固定資産」の「電話加入権」、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」、「流動負債」の「未払消費税等」及び「固定負債」の「長期預り保証金」は、明瞭性を高める観点から表示科目を見直した結果、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収消費税等」に表示していた32,244千円、「無形固定資産」の「電話加入権」に表示していた11,701千円、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた514,650千円、「流動負債」の「未払消費税等」に表示していた97,075千円、及び「固定負債」の「長期預り保証金」に表示していた205,921千円は、「その他」として組み替えております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が290,076千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が11,504千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	16,510 千円	14,813 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1)役員報酬	271,779 千円	263,735 千円
(2)給与及び賞与	2,884,699 千円	3,078,230 千円
(3)退職給付費用	286,895 千円	455,572 千円
(4)賃借料	518,350 千円	540,527 千円
(5)減価償却費	258,286 千円	249,237 千円

3 固定資産除却損内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	977 千円	147 千円
ソフトウェア	655 千円	— 千円

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、「電子部品関連事業」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	751.65円	808.14円
1株当たり当期純利益金額	26.64円	50.89円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.48円増加しております。

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	637,217	1,217,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	637,217	1,217,089
普通株式の期中平均株式数(株)	23,916,017	23,915,988

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,976,531	19,327,398
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	17,976,531	19,327,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,916,005	23,915,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,889	2,547,732
受取手形	250,444	394,644
売掛金	16,593,839	14,757,626
商品	9,379,570	8,587,487
仕掛品	17,693	10,533
前渡金	167,550	368,098
前払費用	91,390	93,713
繰延税金資産	161,391	156,771
その他	100,527	92,720
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	27,770,296	27,005,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	958,619	963,226
減価償却累計額	△615,079	△641,166
建物(純額)	343,539	322,059
構築物	37,387	37,387
減価償却累計額	△32,860	△33,480
構築物(純額)	4,527	3,906
工具、器具及び備品	127,972	130,289
減価償却累計額	△106,588	△108,897
工具、器具及び備品(純額)	21,383	21,392
土地	1,266,809	1,266,809
リース資産	45,939	31,772
減価償却累計額	△25,345	△16,752
リース資産(純額)	20,593	15,020
有形固定資産合計	1,656,854	1,629,188
無形固定資産		
ソフトウェア	619,077	492,765
リース資産	4,524	3,555
その他	11,671	11,671
無形固定資産合計	635,273	507,992
投資その他の資産		
投資有価証券	795,675	1,019,863
関係会社株式	239,752	239,752
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	3,747	2,539
長期前払費用	81	1,021
保険積立金	110,505	-
繰延税金資産	54,991	13,583
その他	558,231	548,101
貸倒引当金	△24,840	△20,440
投資その他の資産合計	1,738,154	1,804,431
固定資産合計	4,030,282	3,941,612
資産合計	31,800,579	30,946,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,381,377	8,127,537
短期借入金	500,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000,000
リース債務	10,848	7,966
未払金	246,685	218,788
未払法人税等	74,406	63,750
未払費用	493,996	522,946
前受金	179,387	320,973
預り金	72,708	113,031
その他	94,240	26,123
流動負債合計	11,053,651	12,751,118
固定負債		
長期借入金	4,000,000	1,000,000
リース債務	14,269	10,608
退職給付引当金	179,592	283,834
役員退職慰労引当金	92,414	990
その他	208,308	207,622
固定負債合計	4,494,585	1,503,056
負債合計	15,548,236	14,254,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,433,100	3,433,100
資本剰余金		
資本準備金	3,652,920	3,652,920
その他資本剰余金	1,348,523	1,348,523
資本剰余金合計	5,001,443	5,001,443
利益剰余金		
利益準備金	318,815	318,815
その他利益剰余金		
別途積立金	5,900,000	5,900,000
繰越利益剰余金	1,514,984	1,875,836
利益剰余金合計	7,733,799	8,094,651
自己株式	△3,258	△3,264
株主資本合計	16,165,085	16,525,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,257	166,834
評価・換算差額等合計	87,257	166,834
純資産合計	16,252,342	16,692,765
負債純資産合計	31,800,579	30,946,939

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	75,617,991	68,862,718
売上原価		
商品期首たな卸高	10,331,001	9,379,570
当期商品仕入高	68,354,440	61,364,880
合計	78,685,442	70,744,450
商品期末たな卸高	9,379,570	8,587,487
売上原価合計	69,305,871	62,156,963
売上総利益	6,312,119	6,705,755
販売費及び一般管理費	5,877,097	6,190,022
営業利益	435,022	515,733
営業外収益		
受取利息	871	696
受取配当金	13,033	14,109
仕入割引	1,909	1,763
受取賃貸料	46,521	49,420
販売手数料	111,536	80,187
受取補償金	165,947	17,084
為替差益	181,169	63,043
その他	97,610	77,405
営業外収益合計	618,598	303,710
営業外費用		
支払利息	45,974	38,367
売上割引	2,336	2,630
債権売却損	27,756	28,892
支払補償費	513,974	57,872
その他	28,497	13,014
営業外費用合計	618,539	140,776
経常利益	435,081	678,666
特別利益		
投資有価証券売却益	30,948	-
特別利益合計	30,948	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	140	1,500
固定資産除却損	1,439	58
投資有価証券売却損	-	755
会員権売却損	1,589	-
会員権評価損	1,750	1,463
保険解約損	-	2,814
特別損失合計	4,919	6,592
税引前当期純利益	461,110	672,074
法人税、住民税及び事業税	54,500	69,500
法人税等調整額	320,274	2,563
法人税等合計	374,774	72,063
当期純利益	86,335	600,011

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,433,100	3,652,920	1,348,523	5,001,443	318,815	5,900,000	1,667,809	7,886,624
当期変動額								
剰余金の配当							△239,160	△239,160
当期純利益							86,335	86,335
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△152,824	△152,824
当期末残高	3,433,100	3,652,920	1,348,523	5,001,443	318,815	5,900,000	1,514,984	7,733,799

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,253	16,317,915	49,249	49,249	16,367,165
当期変動額					
剰余金の配当		△239,160			△239,160
当期純利益		86,335			86,335
自己株式の取得	△5	△5			△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38,007	38,007	38,007
当期変動額合計	△5	△152,830	38,007	38,007	△114,822
当期末残高	△3,258	16,165,085	87,257	87,257	16,252,342

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,433,100	3,652,920	1,348,523	5,001,443	318,815	5,900,000	1,514,984	7,733,799
当期変動額								
剰余金の配当							△239,160	△239,160
当期純利益							600,011	600,011
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	360,851	360,851
当期末残高	3,433,100	3,652,920	1,348,523	5,001,443	318,815	5,900,000	1,875,836	8,094,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,258	16,165,085	87,257	87,257	16,252,342
当期変動額					
剰余金の配当		△239,160			△239,160
当期純利益		600,011			600,011
自己株式の取得	△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			79,577	79,577	79,577
当期変動額合計	△6	360,845	79,577	79,577	440,422
当期末残高	△3,264	16,525,930	166,834	166,834	16,692,765

6. その他

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	56,672,821	118.8
半導体素子	11,652,077	107.9
表示デバイス	1,220,062	9.4
その他	5,875,820	90.8
合 計	75,420,782	96.8

(注)金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	65,616,397	118.3	10,247,057	131.8
半導体素子	14,102,541	117.8	2,771,949	156.5
表示デバイス	1,243,891	9.8	235,972	27.8
その他	6,226,462	80.2	1,250,547	86.7
合 計	87,189,292	99.3	14,505,527	122.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を単一セグメント内の商品別に示すと、次のとおりであります。

品 目	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
集積回路	63,142,370	117.9
半導体素子	13,102,196	106.8
表示デバイス	1,855,627	14.1
その他	6,418,508	88.7
合 計	84,518,703	98.1

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

取締役 星野 亨 (現 上席執行役員 業務本部長)

取締役 福長 育成 (現 東京建物株式会社 顧問)

尚、福長育成氏は社外取締役候補者であります。また、東京証券取引所上場規則に従い同氏を「独立役員」として届出を予定しております。

3. 昇任取締役候補

常務取締役 岡部 昭彦 (現 取締役)

4. 新任監査役候補

監査役(常勤) 荻島 弘康 (現 嘱託・元上席執行役員 第2営業本部長)

5. 退任予定取締役

平澤 大 (現 専務取締役)

尚、退任後は顧問に就任の予定であります。

6. 退任予定監査役

山本 喜友 (現 監査役(常勤))

本変動は、平成26年6月26日開催予定の定時株主総会及びその後の取締役会において正式に決定する予定です。

以上